

前回定例会（令和7年12月3日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和8年1月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

◎赤澤経産大臣年頭所感（抜粋）

（福島復興）

本年は、東日本大震災から15年を迎えるとともに、第3期復興・創生期間が始まる節目の年です。

福島の復興なくして東北の復興なし、東北の復興なくして日本の再生なしとの思いは変わりません。

福島の復興と東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉は、経済産業省の最重要課題であり、着任後すぐに福島県に足を運びました。廃炉の進捗を確認するとともに、知事や被災自治体の首長の皆様とお会いして、私自身が先頭に立って、現場主義を徹底し、福島の復興に最後まで責任を持って取り組んでいく決意をお伝えしました。

引き続き、安全かつ着実な廃炉とALPS処理水の海洋放出や、避難指示解除に向けた取組、事業・なりわいの再生や新産業の創出などに、全力で取り組んでいきます。能登半島地震と豪雨災害からの復興についても、伝統産業を含めて被災した事業者のなりわいの再建を支援します。

◎赤澤経産大臣と花角新潟県知事が面談を行いました【12月23日】

赤澤経済産業大臣と花角新潟県知事が面談し、花角知事から国の対応について確認できたことと、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機再稼働に関する理解要請を了承する旨の発言がありました。

※面談については大臣記者会見に記載

○国際原子力機関（IAEA）の枠組みの下での追加的モニタリングの一環として、東京電力福島第一原子力発電所構内において、海水希釈後のALPS処理水の採取が行われました【12月5日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/12/20251205002/20251205002.html>

IAEAの枠組みの下での追加的モニタリングの一環として、IAEA関係者及び第三国分析機関の専門家が来日し、試料の採取が行われました。

今回の追加的モニタリングは、2024年9月に我が国とIAEAとの間で、IAEAの枠組みの下での追加的モニタリングを実施することで一致したことを受けて、2024年10月、2025年2月、4月、6月、9月に続き、6回目として実施されたものです。

今回の追加的モニタリングでは、東京電力福島第一原子力発電所構内において、IAEA関係者及び韓国、スイス連邦、中国、ロシア連邦の分析機関の専門家が、海洋放出前の海水希釈後のALPS処理水を採取しました。追加的モニタリングの一環として海水希釈後のALPS処理水を採水するのは、2025年4月に続き2回目です。

経済産業省は、今後ともIAEAと連携し、国際社会に対して透明性高く情報提供を行っていくとともに、ALPS処理水の海洋放出の安全性について、国内外の一層の理解を醸成していくことに努めていきます。

○令和6年度（2024年度）エネルギー需給実績（速報）を取りまとめました【12月12日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/12/20251212002/20251212002.html>

資源エネルギー庁は、各種エネルギー関係統計等を基に、令和6年度の総合エネルギー統計速報を作成し、エネルギー需給実績として取りまとめました。

（エネルギー需給実績（速報）のポイント）

1. 需要動向

- (1) 最終エネルギー消費は前年度比1.7%減。うち石炭、石油がともに3.7%減少した一方、都市ガスが1.4%増、電力が1.0%増と増加。
- (2) 企業・事業所他部門、運輸部門は減少した一方、家庭部門は横ばい。
 - ・企業・事業所他は2.2%減（うち製造業は3.2%減）、運輸は貨物、旅客ともに減少し1.5%減（貨物が2.8%減、旅客が0.6%減）。
 - ・電力消費は、企業・事業所他が1.1%増加（うち製造業は横ばい）、家庭が0.7%増加した。

2. 供給動向

- (1) 一次エネルギー国内供給は前年度比1.1%減。うち化石燃料は1.9%減で、非化石燃料は2.2%増となり、化石エネルギー依存度は0.6%ポイント〔%pt〕低下した。
 - ・化石燃料は、石炭が1.1%減、天然ガス・都市ガスが0.3%減、石油が3.4%減といずれも減少。シェアが19.9%まで上昇した非化石燃料は、発電プラントが新たに2基再稼働した原子力（9.6%増）が主にけん引。再生可能エネルギー（水力を除く）は1.2%増加した。
- (2) 発電電力量は前年度比0.5%増（9,922億kWh）と増加した。非化石電源比率は32.5%に上昇した。
 - ・発電電力量の構成は、再生可能エネルギー（水力を含む）が0.1%pt増の23.0%、原子力が0.9%pt増の9.4%、火力（バイオマスを除く）が1.1%pt減の67.5%。

3. エネルギー起源二酸化炭素（CO2）排出動向

- (1) CO2排出量は、前年度比1.4%減、2013年度比26.5%減の9.1億tとなり、1990年度以降の最少を更新した。
 - ・エネルギー消費総量減と非化石燃料増に伴い化石燃料が減ったことで減少した。
 - ・部門別では、企業・事業所他は前年度比1.2%減、家庭は0.8%減、運輸は1.6%減。
- (2) 電力のCO2原単位（使用端）は、前年度比2.0%減となる0.45kg-CO2/kWh。

○IAEAタスクフォースにより、海洋放出開始後5回目となるALPS処理水の海洋放出に関する安全性レビューミッションが行われました【12月19日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/12/20251219001/20251219001.html>

IAEA（国際原子力機関）のグスタヴォ・カルーソ原子力安全・核セキュリティ局調整官（Mr. Gustavo Caruso, Coordinator, Department of Nuclear Safety and Security）を含む6名のIAEA職員と、9名の国際専門家（アルゼンチン共和国、英国、カナダ、韓国、中国、フランス共和国、米国、ベトナム社会主義共和国、ロシア連邦）が日本を訪れ、ALPS処理水の海洋放出に関する安全性レビューミッションが行われました。

本レビューミッションは、海洋放出開始後5回目となります。

レビューミッションでは、IAEAタスクフォースは、ALPS処理水の海洋放出の安全性について、IAEA国際安全基準に基づいて、技術的事項を議論するとともに、東京電力福島第一原子力発電所を訪れ、現地調査を行いました。

○赤澤経済産業大臣閣議後記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連抜粋）

➤ 12月12日 泊原子力発電所の再稼働 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251212001.html>

（泊原子力発電所の再稼働）

12月10日の北海道議会において、鈴木北海道知事が泊発電所3号機の再稼働に関する理解要請について、同意する旨を表明されたものと承知しております。鈴木知事の御判断に感謝を申し上げたいと思います。泊発電所3号機の再稼働は、エネルギー安全保障の確保や脱炭素の同時実現に寄与する観点から重要であると考えています。政府としては、引き続き、立地自治体等関係者とのコミュニケーションを取りながら、地域の実情を踏まえ、丁寧に取り組んでまいりたいと考えております。その上で、北海道における産業集積のインフラ整備に関する知事の御要望についてですが、北海道でGXやDXに関する先進的な取組が進められていることを踏まえ、そうした地域の特色を活かした企業投資を経済産業省としても促進してまいりたいと思っております。また、安全対策については、北海道電力において、引き続き、地域や社会の皆様丁寧に説明を行うとともに、原子力規制庁の指導の下、安全最優先で高い緊張感を持って対応してもらいたいということであり、経済産業省としても、安全性向上に不断に取り組むよう、北海道電力をしっかりと指導してまいりたいと考えております。

➤ 12月16日 自民党によるメガソーラー支援廃止を求める提言 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251216001.html>

（自民党によるメガソーラー支援廃止を求める提言）

昨日開催された自民党の合同会議、これ関連部会が多くて全部で5部会の合同会議なんですが、メガソーラーの地域共生・規律強化に関する政府への提言案について議論がなされたものと承知しております。再エネの導入は御指摘のように、経産省、力を入れて進めてきてはおりますが、いつも申し上げているとおり、地域との共生が大前提であるということでありまして、政府としても不適切なメガソーラーに対して厳格に対応するという方針は共有しております。党からの意見はしっかりと受け止め、関係省庁との連携を図りつつ、年内には施策の取りまとめを目指したいと考えております。特に御指摘のFIT、FIP制度における太陽光発電の支援の在り方については、技術の進展状況、あるいは支援の必要性、更には価格とかも含めて、関係審議会において議論を開始しておりますが、その検討を加速してまいりたいと考えております。

（太陽光発電の支援と規制について）

再生可能エネルギーについては、繰り返しになりますが、地域との共生を図りながら導入拡大を進めていくという方針に変わりはありません。この方針の下、現在、関係省庁と連携して関係する規制の総点検を行い、法的に規制する施策について検討を進めております。国と自治体の連携の強化、太陽光発電事業に対する支援の在り方を含め、検討を加速し、年内には施策の取りまとめを行いたいと考えています。その上で、今後の太陽光発電の導入に当たっては、地域共生がしやすい屋根設置の太陽光発電のポテンシャルを積極的に活用すること、ペロブスカイトなどの次世代太陽光発電の開発・導入を支援していくという方向で考えております。こうした対策を通じて、電源構成で占める太陽光発電の割合を、先程おっしゃった2040年度に23%から29%程度とするという見通しに向けて、引き続き取り組んでまいりたいと考えています。

（支援の切り替え時期について）

FIT、FIP制度における太陽光発電の支援の在り方については、技術の進展状況や支援の必要性を含め、関係審議会ですね、これは再エネ特措法に基づく調達価格等算定委員会というもののようですが、そこにおいて議論を開始していきます。その際、一般論として、太陽光発電事業の着手からFIT、FIP制度における認定までに、基本的には1年程度を要する中で、既に事業に着手している事業者の予見可能性への配慮などの観点も重要だと思っておりますので、特に慎重な検討を要するものと承知しております。いずれにせよ、そういった申し上げたような論点も踏まえ、念頭に置きながら検討を加速してまいりたいと考えております。

(調達価格等算定委員会での議論について)

その審議会の議論というのは、私が何か指示したり、内容について私が作るものではないので、その議論の方向がどうなるのかについて申し上げることは差し控えますが、少なくとも経産省としては、先程申し上げたように太陽光発電事業の、一般論としてですけど、着手からFIT、FIP 制度における認定までに基本的には1年程度を要する中で、既に事業に着手している事業者の予見可能性への配慮等の観点は非常に重要であると思いますので、直ちにやめるとか、そういう議論が例えば出てきたとして、それは特に慎重な検討を要するのではないですかと受け止めるということはあるかと思えます。いずれにしても、先程申し上げた2040年、23%から29%程度だったですかね、書かれている目標に向けて、いろんな地域の理解とか大前提はしっかり満たしながら促進をしていきたいと思っております。

➤ 12月19日 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251219001.html>

(柏崎刈羽原子力発電所の再稼働)

報道(1月20日に再稼働)は承知しておりますが、東京電力は同社が発表したものではないと公表しておりますので、来月20日前後の再稼働の方向で調整との報道については、コメントは差し控えたいと思えます。その上で、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の意義については、これまでも様々な機会に申し上げてきておりますけれども、東日本における電力供給の脆弱性の解消、電気料金の抑制、脱炭素電源確保の観点から、国のエネルギー政策上、極めて重要であると考えております。政府としては、原子力防災の充実・強化、東京電力のガバナンス強化、地域の実情や要望を踏まえた地域振興策について、引き続き、様々な機会を通じて丁寧に説明をさせていただくなど、再稼働への理解が進むよう、取組の具体化を進めてまいりたいと考えております。

(泊原子力発電所の再稼働に関する北海道知事からの要望)

その件については御案内のとおり、昨日フルオープンで対応いただきましたので、そのときに申し上げたことと重なるところがございますが、せっかく御質問いただいたので、改めてお話をさせていただきたいと思えます。昨日、鈴木北海道知事と面会し、泊発電所3号機の再稼働へ向けた政府の方針について、同意する旨の御報告をいただきました。改めて、鈴木知事の御判断に感謝を申し上げる次第でございます。それに併せて、鈴木知事からは、「原子力発電所の安全対策に万全を期すこと」や「国のエネルギー政策における原子力発電の位置づけなどについて、国民に分かりやすく説明すること」に加えて、「GX・DXを進展させる成長産業の立地誘導に向けた一体的な支援」など、10項目について御要望をいただいた次第であります。これもフルオープンだったので、御案内のことと思えます。鈴木知事からいただいた10項目にわたる要望は、その場で私、いずれも地域の実情を踏まえた極めて重要なものということで重く受け止めますということを申し上げました。政府としては、原子力の安全性や防災対策等について、分かりやすく丁寧な説明・情報発信に取り組むとともに、GXやDXなどの北海道の特色を踏まえた企業投資を促進するなど、皆様の声をしっかりと受け止めながら、地域の実情を踏まえた取組を進め、引き続き、責任を持ってエネルギー政策、原子力政策を進めてまいりたいと考えてございます。また、北海道電力においては、引き続き、地域や社会の皆様に丁寧に説明を行うとともに、原子力規制庁の指導の下、安全性の確保を大前提として、今後の審査や工事にしっかりと対応してもらいたいと考えてございます。

➤ 12月23日 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251223001.html>

(柏崎刈羽原子力発電所の再稼働)

これも今申し上げた大きな流れですけど、電力について申し上げれば、AIの普及などで電力需要が今後増していくことが想定される中で、どうやって我が国の産業や国民生活を電力の制約のない形に持っていくかということは非常に重要な課題でありまして、その中、繰り返しになりますけども、原発について言えば、安全の確保と地域の理解を大前提に、再生可能エネルギーについても当然地域の理解を得ながら、しっかりと最大限活用をしていくという大方針の下で考えていくということでもあります。この度の柏崎刈羽について申し上げれば、安全確保については規制委員会がしっかりと東日本大震災、福島原発事故の経験も踏まえた世界で最も厳しいというんですかね、新規制基準に基づいてしっかりと審査をした結果、それをクリアしてもらうことは当然の条件ですし、地域の理解という意味で花角知事をはじめ御理解も得ながら、その大前提の下で最大限原発を活用できるように進めていくというプロセスの中で考えていくということだと思います。

(花角知事との面会)

先程、花角新潟県知事と面会をいたしました。今、まさに御指摘のあったとおり、原子力発電の必要性和安全についての理解促進、それから東京電力の信頼性の確保に向けた取組など7項目にわたる御要望をいただき、私からそれぞれの項目に対して政府の方針を回答したところでございます。知事からいただいたのは、原子力発電の1点目、必要性和安全性についての理解促進とか、2点目、安全性の向上への不断の取組、3点目、緊急時の対応に関する取組、4点目、原子力防災の充実・強化に向けた取組、5点目、原子力に係る諸課題への取組、6点目、東京電力の信頼性確保に向けた取組、7点目、電源三法交付金の見直しの検討という7項目にわたる御要望をいただいたもので、今、御指摘のあった2点に限らず、いずれも地域の実情を踏まえた極めて重要なものであると認識しておりますので、私どもはそれを大変重く受け止めた上で、知事がおっしゃったことについてしっかりと実現に向けて、もう最大限の努力をするということでもあります。政府としては、原子力防災の充実・強化、東京電力のガバナンス強化、地域の実情や要望を踏まえた地域振興策など、花角知事をはじめとする皆様の声をしっかりと受け止め、地域の実情を踏まえた取組を進め、その内容については様々な形で新潟県の皆様にもお伝えをしていきたいと思っております。やっぱり、冒頭知事から言われて、私どもも大変重く受け止め、悲しいというか、残念な思いもしたのは、やっぱり柏崎刈羽の原発が現時点においてなかなか県民の信頼とか信用を勝ち得ていないということを知事からも伺ったので、知事がそういう認識を持たざるを得ない状況について私どもは大変残念なことだし、何とかそれを打開していきたいという強い思いがありますので、今御指摘いただいたものも含め7点については今後真摯に最大限、誠実かつ迅速に努力をしながら、しかもこういう努力をしているということをしっかりと知事をはじめ県民の皆様へ御説明をして、少しでも理解を得られるように最大限努力をしていきたいと思っております。

(知事からの原発視察の打診)

これは私も是非現場に足を運んで、いろいろと安全確保のための努力とか確認をしたいと思っております。ただ、今後柏崎刈羽原子力発電所においては知事の了解も得られたことなので、試験運転とか、安定すれば営業運転に入っていきますが、その時々その現場における、私が訪問することで現場に与える負担ですね、そういったものなどもよく考えた上で、総合的に一番よいと思う時期におうかがいをしたいと思っております。言い直せば、必ず訪問はいたしますけれども、タイミングについては現場に極力負担をかけないようなタイミングをよく考えて実現をしていきたいと思っております。

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

(1) 世界の温室効果ガス排出量と削減目標の「今」を知ろう——「エネルギー白書2025」から（前編）【12月3日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energyhakusho2025_ghg01.html

(2) 世界の温室効果ガス排出量と削減目標の「今」を知ろう——「エネルギー白書2025」から（後編）【12月5日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energyhakusho2025_ghg02.html

(3) 暖房費のかさむこの冬も、電気・ガス料金の支援を実施。よくいただく質問に資源エネルギー庁がお答えします！【12月22日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/denki_gas_price_shien_2025winter.html

(4) 「COP30」で日本の脱炭素技術を世界に発信！持続可能燃料の共同宣言にも注目【12月26日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/cop30.html>

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

（当事務所でも紙媒体で配布しています）

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから（30秒Ver.）」(YouTube)

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

●経済産業省 X（旧 Twitter）公式アカウント

https://x.com/meti_NIPPON

●METI CHANNEL（当省のYouTube動画配信サイト）

<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

○新潟県議会 12月定例会最終日傍聴【12月22日】

12月22日に開催された県議会12月定例会最終日の議会傍聴を行いました。

3-1. 各種委員会開催状況等（エネルギー全般）

※該当する委員会等の開催はありませんでした。

3-2. 各種委員会開催状況等（電気・ガス事業関連）

○第10回 原子力小委員会 革新炉ワーキンググループ【12月11日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/kakushinro_wg/010.html

次世代革新炉（高速炉及び高温ガス炉）の動向について報告・議論が行われました。

○第2回 核燃料サイクルの実効性向上に向けた枠組み検討ワーキンググループ【12月12日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/nuclear_fuel_cycle_wg/002.html

核燃料サイクルの実効性向上に向けた今後の取組、国内外に保有するプルトニウムの利用等について報告・議論が行われました。

○第109回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会【12月12日】

非化石価値取引市場、容量市場等について報告・議論が行われました。

○第4回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会【12月17日】

分散型エネルギー推進戦略WGの設置、電力システム改革の検証を踏まえた制度設計WGとりまとめ（案）等について報告・議論が行われました。

○第47回 原子力小委員会【12月17日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/047.html

原子力政策の具体化に向けた論点、原子力発電所の運用高度化による安全性向上・品質向上に向けた取組みについて報告・議論が行われました。

○第5回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 ガス事業環境整備ワーキンググループ【12月19日】

ガスシステム改革の検証に係るヒアリングが行われました。

3-3. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第40回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ【12月3日】

洋上風力事業を完遂させるための新たな公募制度に関し、一般社団法人日本風力発電協会等へのヒアリングが行われました。

○第25回 資源開発・燃料供給小委員会【12月5日】

化石燃料を巡る国際情勢等を踏まえた資源開発等の方向性について報告・議論が行われました。

○第20回 脱炭素燃料政策小委員会【12月9日】

合成燃料の商用化に向けた取組、ガソリンへのバイオエタノール導入拡大に向けた取組等について報告・議論が行われました。

○第49回 省エネルギー小委員会【12月11日】

更なる省エネ・非化石転換・DRの促進に向けた政策について報告・議論が行われました。

○第45回 資源・燃料分科会【12月16日】

資源・燃料政策を巡る状況について報告・議論が行われました。

○第41回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ【12月17日】

洋上風力発電に係る第1ラウンド公募事業の撤退要因等の分析、洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備等について報告・議論が行われました。

○第1回 省エネルギー小委員会/再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会/次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会/分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループ【12月19日】

議事の取扱い、ワーキンググループの開催等について報告・議論が行われました。

○第3回 太陽光発電事業の更なる地域共生・規律強化に向けた関係省庁連絡会議【12月22日】

「大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ（案）」について報告・議論が行われました。

○第6回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 次世代電力系統ワーキンググループ【12月24日】

再生可能エネルギー出力制御の短期見通し等、日本版コネクと&マネージにおけるノンファーム型接続の取組等について報告・議論が行われました。

○第78回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【12月26日】

電力ネットワークの次世代化、洋上風力発電等について報告・議論が行われました。

3-4. パブリック・コメント募集中案件（当省原子力関連）

現在募集中の案件はございません。

※パブリック・コメント全体につきましては、e-GOV ポータルの「パブリック・コメント」をご覧ください。

（e-GOV ポータル）

<https://www.e-gov.go.jp/>

（以上）